

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

日産車体株式会社

E02150

第96期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 村 昌 平

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市堤町2番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部主担 秋 元 浩 平

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市堤町2番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部主担 秋 元 浩 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	290,657	303,313	558,600
経常利益 (百万円)	4,306	3,533	1,756
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△248	2,473	△2,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	2,724	△1,399
純資産額 (百万円)	164,110	163,557	161,713
総資産額 (百万円)	273,293	270,577	273,020
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△1.72	18.26	△16.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.05	60.45	59.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,732	10,614	8,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,463	△3,233	△6,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,363	△3,653	△20,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,438	118,840	115,113

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失(△) (円)	△14.52	6.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間に当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、北米向け「アルマーダ」等の減少があるものの、中近東向けの「パトロール(Y61)(Y62)」や北米向けの「インフィニティQX80」の増加等により、売上台数は前年同期と比べ3.6%増加の116,525台、売上高も4.4%増加の3,033億円となりました。営業利益は材料市況悪化に伴うコスト増加等により前年同期と比べ17.7%減少の33億円、経常利益は17.9%減少の35億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は特別損失の減少等により、前年同期より増加の24億円の利益となりました。

自動車関連セグメントの売上高がすべての事業セグメント合計に占める割合は90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,188億円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ25億円（前第2四半期連結累計期間末比2.1%）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益の増加や法人税等の還付等により、前第2四半期連結累計期間に比べ28億円（37.3%）増加の106億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億円（6.6%）減少の32億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ137億円（79.0%）減少の36億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

昨年に発覚した完成検査に係る不適切な取扱いに関する一連の問題以降、法令遵守の状況について自主点検を行ってまいりました。その一環として、完成検査時の排出ガス・燃費の測定に関する調査の中で、一部の排出ガス・燃費測定試験において不適切な行為があったことを把握いたしました。その後、その結果に基づいて見直した対策や昨年来実施してきた再発防止策の振り返りを含めた実施状況の進捗を平成30年9月27日に公表いたしました。

当社は法令遵守の徹底を重要な経営課題として捉え、あらゆる業務における法令遵守、コンプライアンス意識の向上と徹底を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	67,726	50.00
エムエルアイ フォークライアント ジェネラル オムニノンコラテ ラルノントリーティーピービー (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁 目三井ビルディング)	22,098	16.31
イーシーエム エムエフ (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	7,082	5.23
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市堤町2番1号	2,692	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウント ジエイピーアールディ アイエスジー エフイーーエイシ ー (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,463	1.82
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,287	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,940	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,257	0.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,210	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,205	0.89
計	—	109,965	81.18

(注) 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成30年4月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピ ーティーイー エルティ ーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	30,963	19.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,786,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,426,400	1,354,264	—
単元未満株式	普通株式 26,991	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	1,354,264	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市堤町 2番1号	21,786,300	—	21,786,300	13.86
計	—	21,786,300	—	21,786,300	13.86

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536	562
受取手形及び売掛金	84,537	※2 82,037
仕掛品	3,414	4,343
原材料及び貯蔵品	3,111	2,756
預け金	114,577	118,277
その他	3,649	2,565
流動資産合計	209,825	210,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,248	11,278
機械装置及び運搬具（純額）	19,038	17,832
工具、器具及び備品（純額）	9,344	7,158
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	713	862
有形固定資産合計	56,029	52,815
無形固定資産	1,258	1,125
投資その他の資産	5,907	6,092
固定資産合計	63,194	60,033
資産合計	273,020	270,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,125	57,096
未払法人税等	127	1,572
製品保証引当金	158	170
その他	37,504	35,216
流動負債合計	96,915	94,056
固定負債		
製品保証引当金	202	215
退職給付に係る負債	9,795	9,551
その他	4,392	3,196
固定負債合計	14,390	12,963
負債合計	111,306	107,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	169,516	171,109
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	163,303	164,896
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,589	△1,339
その他の包括利益累計額合計	△1,589	△1,339
純資産合計	161,713	163,557
負債純資産合計	273,020	270,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	290,657	303,313
売上原価	283,007	296,673
売上総利益	7,649	6,640
販売費及び一般管理費	※1 3,579	※1 3,290
営業利益	4,069	3,349
営業外収益		
受取利息	157	153
固定資産賃貸料	102	107
その他	96	36
営業外収益合計	356	297
営業外費用		
支払利息	22	25
固定資産賃貸費用	56	62
自己株式取得費用	23	—
その他	17	25
営業外費用合計	119	113
経常利益	4,306	3,533
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	80	63
リコール関連費用	※2 4,584	—
その他	—	0
特別損失合計	4,664	63
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△357	3,470
法人税等	△108	996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248	2,473
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248	2,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248	2,473
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	364	250
その他の包括利益合計	364	250
四半期包括利益	116	2,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	2,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△357	3,470
減価償却費	4,998	5,862
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178	△244
受取利息及び受取配当金	△160	△156
支払利息	22	25
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	80	63
リコール関連費用	4,584	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,977	2,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,884	△573
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,712	624
未払費用の増減額(△は減少)	△243	△2,720
その他	△191	611
小計	9,933	9,461
利息及び配当金の受取額	163	155
利息の支払額	△22	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,341	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,732	10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,417	△3,214
固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△55	△28
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,109	△880
自己株式の取得による支出	△14,273	△0
リース債務の返済による支出	△1,979	△2,772
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,363	△3,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,093	3,727
現金及び現金同等物の期首残高	134,532	115,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 121,438	※1 118,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員	1,602百万円	1,433百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	一百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	1,230百万円	1,246百万円
製品保証引当金繰入額	183	180
退職給付費用	84	62

- ※2 リコール関連費用

平成29年9月、国土交通省の指摘により、当社グループの車両製造3工場での完成検査工程において不適切な取扱いが判明し、日産自動車(株)によりリコールの届出が実施されました。これに伴い、リコール対象車両に係る再点検費用を入手可能な事実と状況に基づき、特別損失に4,584百万円見積り計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	581百万円	562百万円
預け金	120,857	118,277
現金及び現金同等物	121,438	118,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,109	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	880	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,476,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が14,273百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が22,635百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	880	6.50	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	287,119	3,537	290,657	—	290,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	5,169	5,176	△5,176	—
計	287,126	8,706	295,833	△5,176	290,657
セグメント利益	3,895	189	4,085	△15	4,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の内部売上高5,176百万円及び内部営業費用5,160百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	300,195	3,118	303,313	—	303,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	4,943	4,958	△4,958	—
計	300,210	8,062	308,272	△4,958	303,313
セグメント利益又は損失 (△)	3,317	△7	3,310	39	3,349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間の内部売上高4,958百万円及び内部営業費用4,998百万円の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載していた「設備メンテナンス」「情報処理」については、量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△1円72銭	18円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△248	2,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失(△)(百万円)	△248	2,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,365	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 880百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 6円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

日産車体株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 康 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木 村 昌 平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市堤町2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木村昌平は、当社の第96期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。